

經濟論叢

第九十八卷 第二號

- ドイツ経営学と経営意志決定の問題……………山 木 安 次 郎 1
- 中国經濟見聞記……………松 井 清 25
- 社会化の挫折とその思想的根拠……………阪 上 孝 37
- ローザ・ルクセンブルクの
ポーランド革命論……………竹 本 信 弘 55
-

昭和四十一年八月

京 都 大 學 經 濟 學 會

中国経済見聞記

松 井 清

はじめに

わたくしは1965年11月1日から12月1日までちょうど1ヶ月間、中国訪問京都学術代表団の一員として、中国経済の姿をこの目で観察し、また中国の経済学者たちから、いろいろの意見を聞く機会をもった。わたくしは中国経済の専門家ではないし、中国語も全然わからない。だから中国の経済学者たちとの意見の交換といっても、通訳を通じてか、或いは英語によるほかはなかった。中国語ができたなら、この見聞記も、もっと内容豊かなものとなったであろうが、その点残念である。あらかじめお許しを乞うておきたい。

とはいっても世界経済、国際関係を専門としているものとして、これまで中国経済に大きい関心をもって来たことはもちろんである。とくに日中貿易については、戦後それが再開されて以来つねにこれを追及し続けてきている。1965年の日中貿易の実績をみると、往復4億7,000万ドルに達し、国別の序列では、アメリカ、オーストラリア、カナダ、フィリピンに次いで第5位をしめるにいたっている。こういった日中貿易飛躍の背景には、中国経済のすばらしい発展があったにちがいない。農業の発展は中国の第1次産品の輸出余力を増加し、工業の発展は機械重化学製品の輸入需要を増加した。周知のように中国は「自力更生」を、その社会主義建設の根本方針にしているけれども、これは決してアウタルキーを意味するものではなく、経済建設の基本を国内におくというだけで、建設の補充としての貿易を否定しない。否定しないどころか、平等・互惠の原則に立つ貿易は大いに歓迎しているのである。だから中国経済の発展が大きければ大きいほど、その輸出余力、輸入購買力は拡大し、日本さえ誤りのない政策をとれば、日中貿易は拡大するのである。現時点においては、

政府の中国敵視という誤った政策の下で、日中貿易は足ぶみ状態にあるが、長期的にみるかぎり、その前途は洋々としている。この小文の内容は貧しいものであり、文字通り旅行の見聞記にすぎないが、右のような問題意識で書かれたものである。

I 世界経済研究所と何錫麟副所長

中国科学院に属する経済関係の研究所には、経済研究所と世界経済研究所とがある。このうち前者の経済研究所については、1963年、京都日中経済学交流会から、住谷悦治氏、豊崎稔氏、小椋広勝氏、故吉村達次氏の4名が訪問され、その訪問の結果の報告もあるので、ここでは省略させていただく。ここで取上げる世界経済研究所は、1663年の設立で、まだ仕事をはじめたばかりである。思うに中国の経済学は、1949年の革命以来、その多くを兄弟国、とくにソ連からの輸入に仰いでおったが、社会主義建設の進行とともに、自力更生という本来の方針が明らかになってゆくにつれて、経済学にあってもまた自らの手で調査・研究をおこなうという自力更生の方針がとられはじめたのではないであろうか。経済研究所や世界経済研究所の設立が比較的新しいのはそのためであろう。世界経済研究所は、いまその共通の研究課題として、「アメリカ帝国主義の物質的土台」をあげ、精力的に作業をすすめている。

副所長の何錫麟さんは、われわれの代表団に対する中国側の接待団の責任者になられ、北京滞在中はもちろんのこと、北京をたつてから、各都市を廻り、最後に国境の町深圳を離れるまで行動を共にしたので、すっかり親しくなりました。日本側の世話役が経済学者のわたくしであるため、中国側が気をきかせて、同じ経済学者の何さんを接待役につけてくれたのかどうかは知らないが、わたくしとしては彼を通じて色々の知識を吸収することができて幸いであった。ちなみにわたくしと彼との間の会話は、すべて英語によった。何さんは1915年南京附近の地主の子として生れている。その家柄のせいかどうか知らないが、色白のきゃしゃな体格の人で、これが抗日戦争中8年間を延安に頑張っ

た闘士とはどうしても思われぬ。北京に出て17歳で高等中学を卒業し、燕京大学、北京大学で経済学を勉強している。折からすでに抗日戦争が進行中であり、この民族の危機が、若い頃の何さんに大きな影響をあたえ、何さんの進むべき未来の方向を決定づけたに相違ない。北京大学在学中、学生運動に従事し、1936年、中国共産党に入党している。党活動が多忙であったため、終に北京大学を卒業するにいたらず、1938年に延安に移り、ここで毛沢東の下で抗日戦争の指導に当ることになった。彼に与えられた仕事は、教育宣伝活動であり、マルクス・エンゲルス・レーニンの文献を翻訳するかたわら、延安女子大学で講義をおこなっている。抗日戦争が終り、1945年10月には、東北地区に移り、吉林大学や長春大学で教鞭をとっている。若い学生時代をそこで過したなつかしい北京に帰ってきたのは、1952年である。北京師範大学の副校長、天津南開大学党書記などの仕事を経て、現在の世界経済研究所副所長となったのが、さきにものべたように1963年7月である。

われわれの北京滞在中は、彼はわたくしの講学（日本の講演）の世話をしてくれた。代表団の人達は、それぞれ2つか3つの専門の講学をされたが、わたくしは、(1)「低開発国経済学」批判、(2)日本の貿易・為替の自由化という2つの講学をやった。場所は科学会堂である。何錫麟さんが、とくに興味をもってくれたのは、「低開発国」の問題であったように思う。「低開発国経済学」が、そのもっともらしい外観にも拘らず、新植民地主義のイデオロギーであること、「プレビッシュ報告」が、一部の修正主義者には「進歩的」なもののようにみえるかも知れないが、結局国連を舞台に、「低開発国」の民族解放闘争の鋒先を鈍らそうとする「低開発国経済学」の一種にすぎないこと、などについては彼とわたくしの意見は一致した。彼のすすめがあったためかどうか知らないが、講学終了後、大公報の記者がホテルに訪ねてきて、「プレビッシュ報告」批判の原稿4,000字を依頼した。御参考のために書いておくと、原稿料は中国の100円（15,000の日本円）であった。中国の物価が日本より遙かに低いことを考えると、悪い原稿料ではない。

世界経済研究所のやっていることや、講学を中心とする質問のやりとりから考えると、中国の経済学者たちが、われわれに求めているものは、資本主義の分析および資本主義的イデオロギーの批判を中心としているもののようである。自ら社会主義経済の建設に極めて多忙な日々を送っている彼等にとって、右のような課題は、重要性をもつにはもっているがなかなか手が届かない。少くともわれわれ資本主義社会に住むものが、われわれの仕事の成果を提供してやるならば、それだけ彼等の仕事は軽減されるわけである。われわれが彼等から社会主義経済の分析を学び、彼等はわれわれから資本主義の分析を学ぶ、これが口中経済学交流の主な内容になるのではなかろうか。もっともこの交流は、その方法論を異にする場合には、かなり困難が多く、その実りも少い。しかしわたくしの場合、マルクス主義という共通の方法論をとっているので、交流はきわめて円滑におこなわれたように思う。今年の秋には、中国からの学術代表団を迎える予定になっている。何錫麟さんも、事情の許すかぎり、その一員として訪日したいといっていたことをお伝えしておく。

Ⅱ 人 民 公 社

北京滞在中のある日、日本でも有名な中国の経済学者勇龍桂さんが、われわれ代表団一同を集めて、中国経済の概観について話してくれた。これは経済学専門以外の人にも、中国の社会見学をする上の参考のためという中国側の配慮からであろう。大へんわかりやすく、興味のあるものだった。その話のなかで、やはり一番興味のあるものは、人民公社についてであった。広く知られているように、中国では、さまざまな過渡的形態をとおって、農民大衆を一步一步結集させ、自然にしかも無理のないような方法で、社会主義に向って前進させている。農業生産互助組から、初級合作社（農業生産協同組合）へ、さらに高級合作社へ、そして人民公社へと発展している。互助組は、生産の過程で協同労働をおこなう。しかし土地、役畜、農具など、かれらの生産手段は、かれら自身の私有財産である。互助組は、はじめは一般に一時的、季節的なもので

あったが、その後次第に経常的なものに発展していった。互助組は私有財産の基礎のうえにたてられたものであるが、それは社会主義的芽ばえをもったものであった。初級合作社は、土地を出資し、統一的に経営し、収益は組合から統一的に分配するという方法を実行した。初級合作社の収益分配の原則はつぎの通りである。収益の一部分は、土地に対する報酬として、組合員が組合に出資した土地に応じて分配される。これは、組合がまだ土地私有権を留保していることを表わしている。そして収益の大部分は、労働への報酬として、集団労働に参加した組合員の労働の量と質に応じて分配される。これは、労働に応じて分配するという社会主義的原則を、部分的に実行していることを示している。このように初級合作社は、半社会主義的性質のものであり、1953年から1955年までの中国農業に支配的形態であった。

高級合作社は、初級合作社よりさらに一步前進し、土地に対する報酬を廃止している。また組合員が私有していた役畜、農具などの主要な生産手段は、時価換算のうえ、合作社が買いとって共有財産とした。合作社が経営からえた収益は、生産費、管理費、積立金、福祉金および農業税を差し引いたのち、労働に応じて分配し、多く働けば多くの収入を得るという社会主義的原則にもとづいて全部分配されることになった。これは大体1955年から1958年頃までつく。

人民公社は、1958年の農業生産と社会主義建設の高まりのなかで、漸次形成されていった。いちぶの高級合作社が連合して、水利などの農地基本建設をおこしたり、農産物加工や農具製造、修理などの企業をはじめたり、農業、林業、牧畜業、副業、漁業の総合的経営を進展させたりした。中国共産党指導部は積極的にこれを取上げ、おしひろめた。その結果、わずかに数ヶ月の間に、全国の農村において、普遍的に人民公社化が実現したのである。1963年現在で、全国に7万4千余りの人民公社がある。人民公社は高級合作社が連合し、そして発展したものである。それは社会主義の全歴史的段階を通じて、ひきつづき労働に応じて分配し、多く働けば多く得られるという原則を実行している。人民公

社はまた、集団生産を妨害しないという前提の下に、社員に一定面積の自留地の経営、養豚、養鶏および他の家庭副業の経営を許し、集団的経済の補充としている。以上は大体勇龍桂さんの講学と、廖魯言さんの論文「中国の農業集団化について」¹⁾によるものであるが、勇さんはその講学のなかで、面白い問題を提出した。それは是非かきとめておかねばなるまい。それは自留地の問題についてである。中国では自留地の経営は、いま指摘したように、「集団生産を妨害しない」という前提がつけられている。この前提は、口にするのは容易であるが、いざ実行する場合には、種々の障碍にぶつかるといえる。それは人間をたえずおそう利己的な気持である。この気持を自由に放任すると、やがては集団経営の遂行を阻害し、農業生産の停滞をもたらすことになる。中国ではこの絶えず人間をおそう利己心を克服するために、農村社会主義教育運動を実行している。講師になるのは、都市における大学教授、学生などである。われわれが中国を訪問したのは11月であったが、面会を予定して行った人の半分にも会えなかった。彼等は三同運動（共に住み、共に食事し、共に働く）と称する農村社会主義教育運動に参加するため都会を離れていたのである。働きながら教えることによって、都市のインテリゲンチエは、自らに附着するプチ・ブル的な残りかすを洗い落とすことができるし、農民は農民で、何時までも革命の精神を堅持できる。農村社会主義教育運動は、この一石二鳥をねらうものであろう。勇龍桂さんの話によると、中国がこのような運動を展開するに当っては、ソ連の経験が反面教師の役割を果たしている。ソ連では革命後すでに48年を経過している（北京滞在中、十月革命48周年記念集会がもたれ、団長の芦田さんと筆者がこれに参加した）。革命当時は30歳であったものは、生きていれば78歳、多くはすでに故人となっている。しかも革命後のソ連は、アメリカに追いつき、追い越せて、専ら生産力の引上げを目指す教育がおこなわれ、次第に革命的な精神が失われていった。この傾向は、フルンチェフの「自由化」政策において頂点に達したのである。自留地の扱いにしてもそうである。ソ連では自留地の経

1) 廖魯言「中国の農業集団化について」北京外交出版社、1964。

営が制限されるどころか、これが奨励されている。ソ連の指導者は、農民の利己心を刺戟することによって、農業生産が発展できるように誤り理解している。しかし現実の結果は農業生産の停滞であった。これは明らかに社会主義からの逸脱であり、マルクス・レーニン主義に対する修正主義といわねばなるまい。

こんな点を頭において、われわれの第1に見学したのは、北京郊外で、北京空港と北京市街の中間に位置する和平中阿友好人民公社であった。一口に人民公社といっても、やはりその土地土地で特殊性をもっていることはいうまでもない。都市の近郊農業の場合、どうしても果実・蔬菜・家畜などの取扱われる例が多い。この人民公社では、有名な北京家鴨の養育状況をみせてもらった。美しく整頓された養豚場もみた。そこにはまだ、これら愛すべき家畜とともに暮らす古い中国の牧歌的な風景が残っている。しかしわれわれには、古い中国の回想にふけている暇はなかった。広い人民公社をかけ足で廻るわれわれの目にうつるのは、あちらこちらでおこなわれている新しい中国の集団労働の姿であった。人民の自発的な力を結集して行われている集団労働の力は、あの巨大な権力を掌中におさめ、多数の奴隷の労働力を自由にした、中国の古代専制国家もなしえなかった事業を次々に完成している。1959年にはじまるはげしい自然災害に耐えることができたのも、この集団の力であったと、われわれの案内に当たった人は語ってくれた。

集団労働の力といえば、延安の附近に広々と展開する段々畝も、われわれの目を驚かすに十分であった。北京から西安に飛び、西安見学を終えて延安行きの小型飛行機で飛ぶこと約1時間、延安に近づくにつれてわれわれの下にみえるのは、何処までも続く茶色の広々とした段々畝の姿であった。延安で抗日戦争中、毛沢東主席以下中国共産党の指導者たちが生活した洞窟、野坂参二氏の教鞭をとった日本人工農学校の遺蹟、延安大学などを見学し、2日間の日程を終る直前、われわれはジープを出してもらって標高約1,000米の段々畝を見学した。飛行機から茶色一色にみえたのは、時期が11月末であったため、土地の傾斜が25度以下の土地には、小麦、きび、とうもろこしなどが栽培され、

25度以上のところには植林がおこなわれる由である。いま植えられている木々がやがて成長したときには、恐らく黄河の水の色も変るのではないか、われわれ団員の間でそのような会話がやりとりされたことをお伝えしておきたい。その他われわれの見学した人民公社で、変わったものとしては杭州郊外の茶の人民公社があるが、これは割愛させていただく。

Ⅲ 国营工場と公私合営

1949年10月、中華人民共和国が成立したとき、新政府はまず官僚資本主義的企業を接收し、これを国营の社会主義的企業にきりかえた。また従来外国の帝国主義によって経営されていた企業については、事情に応じて、買いつたり、また統制管理などの方法で、漸次国营の社会主義的企業にきりかえていった。1953年から57年にかけての、第1次5ヶ年計画にあっては、600以上の項目にわたる重点的な工事からなる大規模な工業建設をすすめ、社会主義的工業化の初歩的な基礎をうちたてた。さらに1956年には農業、手工業、資本主義的商工業にたいする社会主義的改造を完成し、生産手段所有制の面で社会主義革命の決定的な勝利をかちとっている。1958年から1962年にかけての第2次5ヶ年計画の期間においては、中国共産党の社会主義建設総路線の指導のもとに、中国の工業は一段と発展をとげ、中国農村の農業合作社は、さきにも述べたように、一步前進して、人民公社となっている。

その後も新しい工業部門が建設され、技術力が増強されたために、社会主義建設に必要な設備と資材の自給度が次第に高まってきている。機械設備の自給度は、第1次5ヶ年計画期間に55パーセント前後であったものが、第2次5ヶ年計画期間には85パーセント前後にまで高まっている。鋼材の自給度は、第1次5ヶ年計画の期間には75パーセントであったものが、第2次5ヶ年計画期間には90パーセント前後にまで高まっている²⁾。

次に公私合営企業である。公私合営企業条例が施行されたのは、1954年であ

2) 薄一波「中国の社会主義的工業化」北京外交出版社、1964。

る。この条例によると、政府が公私合営企業に幹部を派遣して、経営の指導に当らせることになっている。1955年は次のような措置がとられた。すなわち、都市におけるすべての御売商人を全部国家経営にきりかえた。御売商業は、小売商・中小工業などに比較して集中度が高いので、このような措置が可能であったものと思われる。1956年に入り、民族資本家の間に、公私合営に対する希望が高まり、政府もこれに応じて公私合営をおしすすめ、その結果、全国の都市で工業、商業、交通運輸部門など合せて、7万の数をかぞえるに至った。そして1957年からは、次のようになった。民族資本家は、政府から年々投資額の5%の定息の支払をうけ、この定息には所得税はかからない。投資額とは公私合営時の資金の再評価をし、負債を差引いたものである。その評価は具体的には非常にむづかしく、資本家の自己評価と労働組合の評価にもとづいて政府が最終的にこれを決定することになっている。定息は1962年までで打切ることになっていたが、さらに延長され、1965年までとなった。1966年からはじまった第3次5ヶ年計画において、この定息がまだ残っているかどうか、目下のところわたくしにもわからない。

国营工場については、北京で国营第2綿紡織工場と、ヨークス・化学工場とを見学した。中国の綿紡織工業については、思い出が多い。1941年の夏休み、これは中国にとっては抗日戦争のさなかであるが、わたくしは、故谷口吉彦先生、同僚堀江英一君と一緒に上海・南京地域の見学に行ったことがある。その時のわたくしの研究課題が、中国の綿紡織工業だったのである。当時の中国には若干の民族資本による紡織工業もあるにはあったが、多くは日英等の帝国主義の資本による外国企業であった。いまでもはっきり覚えているが、その頃の外国企業の工場で働く中国の労働者諸君の顔が、いかに陰うつであったことか。それが今は全くちがっている。工場のいたるところでみる明るい顔、顔。彼等、彼女らはいま祖国の建設に大きな希望をもっている。祖国はいまや彼等、彼女らのものなのである。わたくしは使用されている紡績機械、織物機械の製造地を注意してみた。そしてそのすべてが、中国の生産物であり、中国人の手

になるものであることを、この目でたしかめた。「自力更生」はたんなる掛声ではなかったのである。

われわれ代表団の日程是北京—西安—延安—上海と進んでいった。西安から上海にいたる約30時間の汽車の旅も、この上なく楽しいものであった。コンパートメントになった一室に2人で、室内にテーブルもあり、洗面所もついており、われわれ貧乏な研究者にとっては、むしろぜいたくすぎる程度のものであったことを御報告しておく。上海では公私合営のパイプ工場を見学した。労働者数355人の、日本流に言えば中小企業にぞくする工場である。このパイプ工場の見学については都合上割愛するが、1つだけ書いておきたい。見学のあとで、わたくしはここで働く民族資本家のえている定息について質問してみた。帰ってきた答は、その点については申上げられぬということであったが、その時の答え方、帰路に通訳の人の語ったところを総合してみると、いまや資本家のえている定息は、きわめて小額で、或いは消滅しつつあるのではないかとの印象をうけた。通訳の人の言葉をそのままお伝えすると、公私合営は、いまや実質的には国営と同じですよというのであった。ソビエトで利潤の復活が云々されているのとよい対照をなしているのではなからうか。

IV 「自力更生」と国際協力

中国の各地を歩くといたるところに「自力更生」のスローガンがかかげられているのを見る。これはしかしながら決してアウタルキーや封鎖経済をいみしているのではない。この点について前出の薄一波氏がのべている言葉を、やや長いが引用しておこう。「国内のあらゆる積極的な要素を動員して、社会主義的工業化をすすめると同時に、われわれはまた社会主義兄弟国と世界の兄弟の支持を得るよう努力しているし、また支持を得ている。われわれは社会主義国の工業化の経験を学び、社会主義諸国との相互協力、相互援助を強化している。同時に、われわれはまた世界中のすべての先進的な科学技術を学び、社会制度の異なった国ぐにと平等・互恵の基礎の上に立った貿易、往来を発展させてい

る。このような状況は、われわれの実行している自力更生の方針が、プロレタリア国際主義の相互援助とあい対立するものではなく、一致したものであることを示している。また国と国との経済的往来を発展させることも一致している。社会主義陣営から離れて『単独でやっていく』とか、『民族的閉鎖主義』などの主張は、われわれの実行している自力更生の方針とはまったくなんのかわりもない³⁾。

中国のおこなっている国際協力については、11月12日夕方、われわれが北京を離れる前日に陳毅副総理にお目にかかったとき、直接に質問し、当事者の口から説明を聞くことができた。陳毅副総理兼外相が、1963年末から1964年のはじめにかけてアジア・アフリカの諸国を訪問し、その間いわゆる「経済援助八原則」を発表するとともに、多くの国との間で経済援助の話し合をしてきたことは周知の通りである。わたくしは中国の八原則によった経済援助が、実際にどのようにおこなわれているかについて質問してみたが、これに対する陳毅副総理の答は、およそ次のようなものであった。

中国はすでに約30ヶ国に対して経済援助をおこなっている。例えばアフリカのマリ共和国に対しては、製茶工場や製糖工場の建設をおこなった。普通資本主義国が経済援助をおこなうときには、プラントを建てると、その原料は自国の商品を使用させる。例えば紡績工場を建設した場合、自国の綿花を使用させる。このため被援助国は、援助国に対する依存性や従属性をますことになる。これに対して社会主義中国のおこなう経済援助は、製茶工場を建てる場合には、それとともに茶の栽培を援助し、製糖工場を建てる場合には、それとともに砂糖きびの栽培を援助する。すなわち中国の援助は、中国に対する依存性や従属性をますのではなく、被援助国の自力更生を助けるのである。マリ共和国の実績がこれを証明している。八原則のうち第4の項目は、つぎのようにのべている。「中国が外国に物をあたえる目的は、援助をうける国を中国に依頼させることにあるのではなく、援助をうける国が自力更生、経済面で独立発展の道を

3) 薄一波「中国の社会主義的工業化」北京外交出版社、1964、22-23ページ。

しだいに歩みうるよう援助することにある。」

陳毅副総理は、その他色々と説明した後で、同席した中国科学院の人達に、松井教授に適当な資料を与えるよう指示してくれた。帰路の広州ではついにこの資料を手にすることができなかったが、帰国して1ヶ月以上たち今年に入ってから1月10日頃であったが、たしかに入手することができた。どこやらの国の政府当局者とちがって、中国政府主脳の人達が約束を守ることに改めて感心した次第である。中国語のこの資料は、目下研究室の中国語のできる大学院学生に翻訳してもらっている。

(本稿は昭和41年度京都大学経済学会主催の公開講演において発表したものである。)